

事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

第193回 中国出前サービス最大手「美团」への独禁法処罰

10月8日、中国国家市場監督管理総局（SAMR）は「美团（メイトゥアン）」に対し、市場支配的地位の濫用を理由に「独占禁止法」違反の行政罰決定を下しました。美团は中国国内で出前サービスを運営する最大手企業であることから、今回の処罰は広く中国社会の注目を集めました。日系企業の参考になる留意すべき内容が含まれているため、今回は本件についてご紹介いたします。

◇今年から活発となった中国政府によるデータ・情報関連の取り締まりと指導

2021年に入って以来、業務活動にデータ・情報の取り扱いが密接に関係する企業に対する中国政府の取り締まりや指導の活動が活発化する傾向が続いています。4月10日、SAMRは市場支配的地位の濫用を理由に、アリババグループに対し182億元超の罰金を科しました。また、4月に車のオーナーによる抗議事件が社会に注目されたテスラに対し、中国の地方政府から走行データ提出の行政命令が下され、その後テスラは中国国内にデータセンターを設置し、走行データを国内に保存するようになりました。7月16日には、配車サービス大手の滴滴（DiDi）が、中国政府からの見合わせ要請を受けながらむしろ米国での新規株式公開（IPO）申請を加速させ、国家インターネット情報弁公室、公安部、SAMRなどの中央政府機関により、「ネットワーク安全法」などの法律への違反疑いから立ち入り合同審査を受けました。ほかにも、工業情報化部ではテンセント、バイトダンス、百度などの大手IT企業に対し、情報検索の障壁（特定の大手プラットフォーム上で他の大手プラットフォームの情報が検索できないこと）開放への要求が検討されているとも言われています。

◇美团に対する処罰事件の注目ポイント

SAMRによる行政罰決定書の内容から、日系企業では以下の点に留意するとよいと思われます。

1. まず、本事件の発生、また上述したその他の取り締まり案件に見る通り、中国政府が最近注目する重点が、インターネット、データ、情報に関わる産業や企業に集中している上、外資系企業や民間企業が主な対象とされている。

2. 処罰決定書では、内容の3分の1を割いて本件の関連市場について詳細に分析し画定していることから、「関連市場画定の問題」は、独占防止案件において常に中心的かつ重要な地位を占めている。

3. 美团が市場支配的地位を有することを認定する際、市場のシェアや集中度、当事者の財力、市場参入コストといった従来型の要素だけでなく、アクセス数やオンライン販売チャンネルに対するコントロール力、プラットフォーム内経営者が生み出すネットワーク効果とロックイン効果、オンライン出前取引を行う主要チャンネルなど、インターネット産業に特有の要素も含めて総合的に考慮された上で認定結論が下されている。

4. 美团の市場支配的地位濫用の行為について、SAMRは多面的に詳細な調査を行い大量の証拠を取得した。取得された証拠には、独占提携方針、プラットフォーム内経営者に対し圧力をかけ支配する手段、独占提携保証金制度、社員に対する考課、研修、管理体制に関する情報、「二者択一」の契約先拡大のための特別行動計画とその実施状況、プラットフォーム内経営者による証言などが含まれていた。

5. 「独占禁止法」では前年度売上高に対する比率によって確定する罰金金額について1～10%のレンジが設けられている。今回は、違法行為の性質、程度、持続時間の要素に加え、違法の事実を自ら認めて供述したこと、重要証拠の自発的な提供や違法行為の速やかな停止、全面的な自主調査の実施と是正、不当に取得した費用を積極的に返還した行為などを総合的に考慮した結果、美国に科された罰金には前年度売上高の3%という、最近としてはやや低い比率が設定された（それでも罰金金額が34.4億元という高額となったのは、美国の20年度売上高が1147.5億元に達していたことによる）。これに見る通り、行政罰案件の調査過程における企業の態度と協力の度合いが、罰金額の設定など行政罰の結果に大きく影響している。

◇日系企業へのアドバイス

美国のような独占企業には該当しない企業が大多数とはいえ、今回の事件には現在SAMRが独禁法処罰案件をどのように扱うかの方針が反映されており、重要な参考価値があるといえます。また、本事件やその他の類似事案から、中国政府が外資系企業や民間企業に対する行政指導や取り締まりを特に強化する傾向が見られるため、日系企業で各種の事業を展開するにあたっては、適法性の確保にいっそう留意する必要があるでしょう。

アルボテック合弁会社の長春工場、22年6月稼働へ

アイスランドのバイオ医薬品企業アルボテックの出資する合弁製薬会社、長春安沃高生物製薬が吉林省長春市の長春新区に建設中の工場が、2022年6月に稼働する見通しであることが分かった。合弁会社は19年3月に発足後、工場建設に向け準備を進めてきた。中国メディアの中国新聞網が25日伝えた。

合弁会社の曹劍副総経理によると、アルボテックは、医薬品材料の「モノクローナル抗体」と「融合タンパク質」専門の世界的企業。吉林省がこの分野で世界の一流企業の誘致に成功したのは初めてという。

吉林省は、医薬・健康、新エネルギー、新素材など新興産業分野で外国企業の誘致を積極的に推進。第14次5カ年計画（2021～2025年）の末年までに、医薬健康産業は、生産額1000億元（1兆8000億円）規模へ引き上げを目指している。（時事）

黒竜江の1～9月貿易額、全国平均上回る23.5%増

中国ハルビン税関によると、黒竜江省の1～9月の物品貿易額は、前年同期比23.5%増の1455億5000万元（2兆5700億円）だった。上昇幅は全国平均を0.8ポイント上回った。新型コロナウイルス感染拡大前の2019年同期に比べると4.6%増だった。中国のニュースサイト、人民網が伝えた。

1～9月は輸出額が前年同期比15.9%増の310億6000万元。輸入が25.8%増の1144億9900万元だった。

9月単月の貿易額は、前年同月比32.8%増の178億1000万元で、上昇幅は全国平均の17.4%を大きく上回り全国7位。うち輸出が15.8%増の34億2000万元、輸入が37.6%増の143億9000万元だった。

黒竜江省の1～9月の輸出のうち、機械・電気設備が前年同期比12.1%の129億2000万元で、輸出総額の41.6%を占めた。輸入は、資源など大口商品の増加が目立ち、原油は前年同期比3%増の2260万5000トン、天然ガスが168%増の75億立方メートル、原木が35%増の487立方メートル、大豆が39.7%増の244万9000トンだった。（時事）

遼寧省のGDP成長率、1～9月は7.4%

中国遼寧省統計局は24日、同省の1～9月の域内総生産（GDP）が前年同期比7.4%増の1兆9723億元（35兆円）だったと発表した。地元紙の遼寧日報が25日伝えた。

省内で一定規模以上の鉱工業企業の付加価値ベース生産額は、前年同期比7.8%の増加。うち外国資本と香港・マカオ・台湾資本の企業の生産額の伸びが大きかった。業界別では、装置製造業の生産額の伸びが目立った。